

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年8月7日

【四半期会計期間】 第45期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 ヨシコン株式会社

【英訳名】 Yoshicon Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田立志

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市葵区常磐町二丁目4番地の25

【電話番号】 054-205-6363(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営管理本部長 吉田尚洋

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市葵区常磐町二丁目4番地の25

【電話番号】 054-205-6363(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営管理本部長 吉田尚洋

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期 連結累計期間	第45期 第1四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (千円)	2,311,254	2,330,308	13,579,646
経常利益 (千円)	59,678	159,365	1,450,683
四半期(当期)純利益 (千円)	38,322	95,399	766,413
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	51,469	91,016	798,128
純資産額 (千円)	8,200,872	8,906,387	8,921,080
総資産額 (千円)	16,186,553	17,864,449	17,193,256
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.06	12.79	101.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.7	49.8	51.9

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第44期第1四半期連結累計期間、第45期第1四半期連結累計期間及び第44期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「 当第1四半期連結累計期間 3 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や、エコカー補助金など政策効果を反映した消費マインド回復による企業収益の下げ止まりなどから、緩やかにもち直しが見られたものの、国内の電力供給懸念や長期化する円高や株価低迷、海外での欧州債務危機や新興国経済の減速により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境下において、当社グループの不動産事業分野では、総合デベロッパーという視点から常に変化する消費行動を的確に捉え、新規物件の取得、販売用不動産の売却を進めるとともに、震災への取組みや少子高齢化に対するニーズをビジネスチャンスとするべく取り組んでまいりました。

建設土木業界におきましては、構造的に公共工事が減少し競合メーカーとの受注競争が激化するなか、震災関連特需の取り込み活動を進めつつ、不動産事業との連携や民間建築用製品へのシフト、また新規事業である売電事業への進出などにより、公共工事に依存しない体質への変革を目指してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は23億30百万円（前年同四半期比0.8%増）、営業利益は1億68百万円（前年同四半期比148.7%増）、経常利益は1億59百万円（前年同四半期比167.0%増）、四半期純利益は95百万円（前年同四半期比148.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

レジデンス事業

レジデンス事業におきましては、分譲マンションの販売は、「エンブルヒルズ駿河台」（藤枝市・平成24年3月竣工）、「エンブルステーション西焼津」（焼津市・平成24年3月竣工）、「エンブルガーデン豊田」（静岡市駿河区・平成24年3月竣工）など完成在庫物件の引渡し順調に推移し大幅な増収増益となりました。

この結果、売上高は6億75百万円（前年同四半期比26.6%増）、セグメント利益(営業利益)は1億33百万円（前年同四半期比260.6%増）となりました。

不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、宅地分譲用地及び商業工業施設用地の引渡し第2四半期にずれ込むこととなり、大幅な減収減益となりました。

この結果、売上高は18百万円（前年同四半期比93.9%減）、セグメント損失(営業損失)は30百万円（前年同四半期は22百万円のセグメント利益）となりました。

賃貸・管理事業

安定収益が見込める賃貸・管理事業におきましては、前連結会計年度中に取得した静岡市のオフィス物件の賃貸収入により売上が増加することとなりましたが、損益面では平成24年6月末に取得した賃貸収益マンションの租税公課負担が先行して発生したことなどにより、増収減益となりました。

この結果、売上高は2億71百万円（前年同四半期比3.4%増）、セグメント利益(営業利益)は84百万円（前年同四半期比3.5%減）となりました。

環境事業

環境事業におきましては、構造的な公共工事の縮減に加え、新東名高速道路など大型公共工事も終了し、また、民間需要も慎重な国内の設備投資姿勢が継続していることから、引き続き厳しい状況となっております。しかしながら、静岡県東部地区での災害復旧工事への製品の納入や、中部電力(株)浜岡原子力発電所の津波対策工事への生コンクリートの納入をはじめとする震災特需を取り込むことができたことから、増収増益となりました。

この結果、売上高は12億95百万円（前年同四半期比12.1%増）、セグメント利益(営業利益)は25百万円（前年同四半期は14百万円のセグメント損失）となりました。

その他

飲食店売上、衣料品販売や保険代理店収入等で、売上高は69百万円（前年同四半期比46.7%増）、セグメント利益(営業利益)は22百万円（前年同四半期比78.0%増）となりました。

なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は178億64百万円（前連結会計年度比3.9%増）となりました。

流動資産は、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したものの、主に販売用不動産が増加したことにより、124億9百万円（前連結会計年度比5.3%増）となりました。固定資産は、建物及び構築物や投資その他の資産が減少したものの、その他有形固定資産（車両運搬具、リース資産など）の増加により、54億55百万円（前連結会計年度比0.9%増）となりました。

（負債）

流動負債は、支払手形及び買掛金や未払法人税等が減少したものの、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金などが増加したため、62億91百万円（前連結会計年度比20.8%増）となりました。固定負債は、長期借入金の減少などにより、26億66百万円（前連結会計年度比13.0%減）となりました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は89億6百万円（前連結会計年度比0.2%減）となりました。純資産の減少の主な要因は、配当金の支払などによるものであります。

（自己資本比率）

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は49.8%（前連結会計年度比2.1ポイント減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は5百万円でありま
す。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,540,000
計	14,540,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,030,248	8,030,248	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000 株であります。
計	8,030,248	8,030,248	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日から 平成24年6月30日		8,030,248		1,652,065		1,854,455

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の入手が困難なため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 560,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,435,000	7,435	-
単元未満株式	普通株式 35,248	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,030,248	-	-
総株主の議決権	-	7,435	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式180株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヨシコン株式会社	静岡県静岡市葵区 常磐町二丁目4-25	560,000	-	560,000	6.97
計	-	560,000	-	560,000	6.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,119,142	938,582
受取手形及び売掛金	2 1,186,380	2 945,411
商品及び製品	788,465	799,050
仕掛品	7,635	7,635
原材料及び貯蔵品	48,590	46,688
販売用不動産	8,352,881	9,259,272
未成工事支出金	72,733	74,195
その他	222,270	356,376
貸倒引当金	11,967	17,948
流動資産合計	11,786,131	12,409,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,170,144	2,136,452
土地	2,409,763	2,409,763
その他(純額)	146,534	231,055
有形固定資産合計	4,726,442	4,777,271
無形固定資産	50,282	52,196
投資その他の資産		
その他	674,059	672,240
貸倒引当金	43,660	46,522
投資その他の資産合計	630,399	625,717
固定資産合計	5,407,124	5,455,185
資産合計	17,193,256	17,864,449
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,798,475	548,789
短期借入金	1,909,350	4,324,750
1年内返済予定の長期借入金	474,551	761,456
未払法人税等	569,010	18,436
賞与引当金	44,643	19,403
役員賞与引当金	60,000	-
その他	352,059	618,416
流動負債合計	5,208,089	6,291,251
固定負債		
長期借入金	2,413,032	1,999,925
資産除去債務	14,464	14,551
その他	636,589	652,333
固定負債合計	3,064,086	2,666,810
負債合計	8,272,176	8,958,061

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,652,065	1,652,065
資本剰余金	1,854,455	1,854,455
利益剰余金	5,601,507	5,611,001
自己株式	175,884	195,687
株主資本合計	8,932,143	8,921,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,032	4,726
繰延ヘッジ損益	14,237	12,997
その他の包括利益累計額合計	13,205	17,723
少数株主持分	2,142	2,277
純資産合計	8,921,080	8,906,387
負債純資産合計	17,193,256	17,864,449

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,311,254	2,330,308
売上原価	1,874,943	1,763,149
売上総利益	436,311	567,159
販売費及び一般管理費	368,720	399,055
営業利益	67,591	168,103
営業外収益		
受取利息	204	93
受取配当金	2,259	1,944
仕入割引	4,272	4,739
貸倒引当金戻入額	5,742	-
受取手数料	3,209	1,912
その他	4,717	7,105
営業外収益合計	20,405	15,794
営業外費用		
支払利息	22,261	20,956
持分法による投資損失	5,742	1,121
その他	313	2,455
営業外費用合計	28,317	24,532
経常利益	59,678	159,365
特別損失		
固定資産除却損	247	-
特別損失合計	247	-
税金等調整前四半期純利益	59,430	159,365
法人税、住民税及び事業税	18,387	17,142
法人税等調整額	2,600	46,687
法人税等合計	20,987	63,829
少数株主損益調整前四半期純利益	38,443	95,535
少数株主利益	120	135
四半期純利益	38,322	95,399

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	38,443	95,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,189	5,758
繰延ヘッジ損益	837	1,239
その他の包括利益合計	13,026	4,518
四半期包括利益	51,469	91,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,348	90,881
少数株主に係る四半期包括利益	120	135

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	253,593千円	302,066千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	17,872千円	25,857千円
裏書譲渡手形	22,421千円	23,032千円
合計	40,294千円	48,890千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

当社グループでは、主として、第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中して需要が発生するため、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間と比べ、売上高が相違する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	62,871千円	59,026千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	79,629	10.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	85,905	11.50	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 事業	環境事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	533,326	312,433	262,346	1,155,769	2,263,876	47,378	2,311,254
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	11,348	-	11,348	16,745	28,093
計	533,326	312,433	273,694	1,155,769	2,275,224	64,123	2,339,347
セグメント利益又は損失()	36,892	22,082	87,973	14,180	132,768	12,475	145,243

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	132,768
「その他」の区分の利益	12,475
セグメント間取引消去	354
全社費用(注)	77,297
四半期連結損益計算書の営業利益	67,591

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 事業	環境事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	675,410	18,942	271,370	1,295,080	2,260,803	69,505	2,330,308
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	11,090	-	11,090	42,271	53,362
計	675,410	18,942	282,460	1,295,080	2,271,894	111,776	2,383,670
セグメント利益又は損失 ()	133,029	30,499	84,900	25,544	212,973	22,207	235,181

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	212,973
「その他」の区分の利益	22,207
セグメント間取引消去	443
全社費用（注）	67,522
四半期連結損益計算書の営業利益	168,103

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成24年2月21日付の組織変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より、従来の「不動産開発事業」、「賃貸・管理事業」、「環境事業」、「特販事業」及び「その他」から、「レジデンス事業」、「不動産開発事業」、「賃貸・管理事業」、「環境事業」及び「その他」に報告セグメントを変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第1四半期連結累計期間の「1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

また、会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、当該変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円06銭	12円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	38,322	95,399
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	38,322	95,399
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,580	7,457

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 6日

ヨシコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝 広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早 稲 田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヨシコン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヨシコン株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。